

発行：愛知県社会保障推進協議会 TEL:052-889-6921 FAX:052-889-6931
E-mail: syahokyo@airoren.gr.jp ホームページ <http://syahokyo.airoren.gr.jp/>

2022年9月4日第42期愛知社保協総会 開催 自己責任を押しつける新自由主義路線と決別し、 社会保障学習と大軍拡・9条改悪反対運動を推進しよう！



↓総会議長 林達也氏（自治労連）・日下紀生氏（保険医協会）

9月4日午後、愛知社保協総会は愛知県保険医協会伏見会議室にて開催された。総会会場には50名が参加した。

社保協議長を代行し武田修三副議長(左・写真)は、「コロナ禍での現場の必死の取り組みや努力は計り知れない。この事態に政府は無策で成り行き任せ。自己責任や自助・共助の押し付けによって社会保障の理念が歪められている。『権利としての社会保障』を運動で取り戻そう」と挨拶。



来賓あいさつ

林信悟中央社保協事務局長(左)「介護保険の利用料2割化、ケアプラン有料化が進められている。負担増やサービス削減を中止させ、処遇改善・職員体制強化、介護保険の抜本的見直しを求める新『介護署名』を大きく広げよう」と訴えた。



活動の経過と方針を提案。

小松民子事務局長は、「安心・安全の医療・介護を求める『新しいのち署名』や介護改善、75

歳以上窓口負担2倍化反対などの2021年度の取り組みについて報告。改憲や軍備拡大、国民への大幅負担増の押し付けを許さず、いのちとくらしを守る共同行動を推進し、『憲法を全面的にいかした社会保障

の充実』の運動を強め、愛知社保協を強化しよう」と提起した。



「社会保障分野を中心とした情勢について」

澤田和男副議長が報告。「岸田政権が誕生したが、新自由主義政策から抜け出せないことが鮮明」になったと強調。「岸田首相は、自民党総裁選で『小泉改革以降の新自由主義的な政策を転換する』『成長と分配の好循環』『新しい資本主義』と述べ、総裁選の政策集に『1億円の壁の打破・金融所得課税の見直し』を明記して、総裁の座を手に入れた。しかし、不公平税制の象徴である金融所得課税の強化策は首相就任早々に先送りされ、6月7日に閣議決定した「新しい資本主義実行計画」では、当初掲げた『分配重視』は消え去り、『アベノミクス』の3本の矢を堅持することを明記した。

社会保障分野を中心とした情勢について 目次

1. はじめに
2. 新自由主義がもたらしたもの
3. 軍事費倍増の危うさ
4. 新型コロナによる医療崩壊は、社会保障削減政策の帰結
5. 2022年度予算 社会保障費自然増 2200億円削減
6. 骨太の方針、財政審の動き
7. ビッグデータ活用のためのマイナンバー保険証利用
8. 看過できない高齢者の生存権侵害
9. 新公立病院改革、2022年度に各病院で改革プラン作成へ
10. 国保制度の改善のために
11. 介護保険制度の改悪をさらに加速
12. 保護減額違憲訴訟
13. 物価高騰のなかで年金支給額0.4%引き下げを強行
14. 子育て支援・保育を巡る状況
15. 劣悪なケア労働者の労働実態
16. 「障害者福祉奪う」天海訴訟 障害者本人の選択によるサービス利用の実現を
17. 愛知県・名古屋市を巡る状況
18. むすびに～新自由主義路線から決別し、大軍拡・9条改悪反対の国民運動に合流を

しかし、不公平税制の象徴である金融所得課税の強化策は首相就任早々に先送りされ、6月7日に閣議決定した「新しい資本主義実行計画」では、当初掲げた『分配重視』は消え去り、『アベノミクス』の3本の矢を堅持することを明記した。

『所得倍増』は、『資産所得倍増』にすり替わり、『貯蓄から投資へ』という『アベノミクス』の株価つり上げのスローガンが復活した。労働法制の規制緩和、社会保障の連続削減、消費税の増税路線など、岸田首相が新自由主義政策を引き継ぐ姿勢であることが明らか。また、岸田首相は5月3日改憲派集会に向けて、憲法9条への自衛隊書き込みをはじめ自民党改憲4項目の早期実現のメッセージを送り、さらに自民党は参院選で軍事費倍増の軍事力強化を打ち上げるなど、安倍元首相の遺志を引き継ぎ「戦争できる国づくり」を基本的路線としていることも、新自由主義路線の継続と合わせて抑えておくことが大切」と指摘。

子育て・教育	大学授業料無償化	1.8兆円
	児童手当の高校までの延長と所得制限撤廃	1兆円
	小・中学校の給食無償化	4386億円
年金	受給権者(4051万人)全員に1人年12万円を追加支給	4兆8612億円
医療	公的保険医療の自己負担(1~3割)をゼロに	5兆1837億円
消費税	現在10%の税率から、2%を引き下げ	4兆3146億円

さいごに、「国民のいのちと暮らしを脅かしている原因は、コロナ感染症の爆発的な拡大に伴う医療崩壊、経済崩壊に加えて、異次元の金融緩和がもたらした異常な物価高騰が拍車をかけている。その根本にあるのが、弱肉強食の新自由主義の政策。各分野での要求実現を阻んでいるおおもともには、新自由主義政策がある。また、ロシアのウクライナ侵略の影響で、最近の世論調査で「防衛費を増やすべき」との回答が8割弱あることについて、早稲田大学の水島朝穂教授(憲法学)の発言を引用し『これは不安感に便乗する政府の常とう手段の影響です。たしかにロシアのウクライナ侵攻、弾道ミサイルの発射実験を続ける北朝鮮や軍事的活動を活発化する中国などを脅威と感じる人はいる。しかし、その脅威を客観的に捉えることなく、政府はただ危機をあおりたて、国民を不安に陥れて防衛費の増額を画策しているのです』(女性自身・6月16日号)この言葉を聞いて想起するのが、ヒットラーの腹心ヘルマンゲーリングの言葉です。『国民が意のままになるのは簡単。自分たちが外国から攻撃されていると説明するだけでいい』。『軍事費を増やすと、社会保障予算が削られる』これは歴史の教訓です。戦後の社会保障運動を担ってきた先人たちは、『大砲かバタールか』をスローガンに、揺らぐことなく『軍事費を減らして社会保障に回せ!』の運動を推進してきた。私たちの運動に「新自由主義路線からの決別」「軍事費を減らして、社会保障の拡充」を据え、また大軍拡・9条改憲反対の国民運動にも合流し、この1年間の運動を前進させたい」と強調した。

2021年度決算報告と2022年度予算について 小松民子事務局長が報告提案
会計監査報告 武藤貴子 監査

質疑討論 9人が発言。



1、浅田光治代議員・生活と健康を守る会:国保料について、平成8年~30年所得別に法定減免、所得別の保険料、対所得負担率を調査した。所得の低いところは高いところに比べ、負担が高い。均等割があるから。7割減免でも1.98倍 一人世帯1,000万だと4.8%の値上げでおさまっている。低所得者は2倍。国保だけでみても低所得者に負担が思い。岩倉市で滞納者の7割くらいが所得200万円以下の人。仙台市が滞納者ぐっと減ったとデータがある。低所得者の層の保険料が払えない人たちはどんな気持ちか。自分の収入に関係ない滞納の解消計画を押し付けられる。市役所からの電話怖い。保険証がない、家の電話にも出れない、一日中ビクビクしながら生活する気持ちを考慮してほしい。

2、武藤貴子代議員・名古屋市職労:コロナ禍で保育は大変である。国が経済をまわすために保育園は休園しないと方針化。保育士が足りないのでクラスを合併し密な保育。月に3度も職場に電話をかけ発熱で迎えに来てと呼び出された母親は、看護師で、「職場に迷惑かけてばかりでもう限界」と泣かれた。シングルマザーの母親は、「私は働いた時間しか給料が出ない。こんなに呼ばれたら収入が減って生活できない」と苦情。コロナは保育士にも保護者にも負担。一人でお昼寝から起こし、トイレに行かせ、遊戯室で布団の片づけ。子どもから目が離れる時間もしょっちゅう。もう一人保育士がほしいと運動始めた。2,648人からアンケート回答。職員が足りない、余裕がないと感じる場面がある親が8割。びっくりした。リーフはほとんど保護者が作った。真実を知れば納得できないと動く人がこんなにいる。マスコミの関心も高い。NHKも特集。出版社も書籍化を進めているが、人から人へ広げたい。愛知県知事選、統一地方選のテーマ・争点にしていきたい。



3、長尾実代議員・医労連:いのち署名愛知で3万筆集めた。今年度は共同行動全体で集める署名がまだまとまり

きらず、県内の再編合理化の歴史は60周年史の19ページに紹介されている。地域医療に関わっては、公立病院経営強化プラン策定が求められる。25億円の予算組んでいる。愛知県内25の公立病院が対象。アフターコロナになり、通常の病院経営になっても黒字化せよ。制約を少なく機敏な経営ができるよう、地方独立行政法人化せよと。コロナ対応真っ最中の20年度 経常収支の黒字は11病院 豊橋市民病院と西知多病院は大きな黒字。医業収益の黒字は半田市民病院だけ。豊橋市民病院でも医業収益は16億円の赤字。相当な合理化計画が必要。ダウンサイズ、ベッド減らし経営縮小しかない。1万3千人の地方公務員が働いている。独法化すると非公務員になる。都立病院ではかなりの運動がされた。地方独法化に対し、どういう運動を組み立てるかは、県全体の問題であるとともに地域でも議論が必要。



4、知崎広二代議員・愛労連 国葬に対し、弔意を強制するなど決議。職場でも朝宣伝や決議をあげるように提起。4つの要求、4つのアプローチ。たたかひの成果は、「社会保障と賃金を車の両輪として」コロナ災害を乗り越える相談会 8月27日が15回目。37本の電話相談。最近では制度を使いつくした人たちからの相談が多い。生活保護に中々つながらない。コロナ感染したら、「おまえのせいで会社が閉鎖。みんなの前で謝れ」と言われたと相談も。コロナで親が休業した際の対応。2021年9月5日一斉蜂起。最低賃金の引き上げは、財界も上げんといかんと。2022年愛知の審議会の決め方おかしいと抗議。また、ケア労働者の賃上げ 岸田政権が進める。民間は一定上がったが、公務は上がらない。自民党議員と面会し理解を広げている。愛知の争議は、第一交通が勝利し、南生協の不当労働行為問題が継続。公契約条例セミナーを世田谷区長保坂展人氏の講師で開催。自治体職員や議員にも参加を呼びかけ成功させた。今後の運動につながる到達点を築いている。



5、高橋浩代議員・一宮地域社保協 周りはコロナ感染・濃厚接触者ばかり。5年ぶりの参加、来てよかった。9月11日に一宮社保協総会 12団体加盟、社保協組織拡大 10地域 20市町村(37%)に広がったとあるが、なぜ社保協建設が進んでいかないか。全市町村に作るべきだと思うが、なぜ進まないかの困難点を教えてほしい。



中日新聞 防衛費倍増 5兆円あったら 軍事費を減らせと国に強めていけばいいのか。河村市長 大型事業を減らし敬老パスの回数制限なくせと求めている。一宮も生涯学習バスの廃止は財政難が理由。大型事業が多い。軍事費削って福祉にまわせという教訓。その闘いを進めていけばいいのか。

6、津田康裕代議員・名古屋市職労 澤田さんの学習会に出れて良かった。頭の中がスッキリした。もっと勉強せんといかんとと思った。規制緩和 1985年派遣法。名古屋市役所に就職した年。生活保護の相談の部署にした。賃金が上がらない中、社会保険料はどんどん上がってきた。手取りが少なくなると、削るところは労働組合しかない。金がないからと言う人が多い。社会保険料を下げる、負担も下げる必要がある。社会福祉の現場で働く人は女性が多く、ほとんどが非正規。働く人たちの処遇を改善しないと行けない。保険料でやるんじゃなく公費の負担で。働く人たちの給料も上げることを労組がもっと発信してやらないといけないと情勢報告の学習会を聞いて思った。



名古屋市のことで色んな署名が。名古屋市がどこを向いて市政をやっているのか。市大化。市大が悪いとは言わないが、どこで決めたかわからない。直営の病院を全部なくすという大事なことを勝手に決める。市大病院化して誰が得をするのか。国保よくする会 スタート集会の代わりに今日の総会に署名とリーフレットを入れるのを忘れたが。窓口となり市の当局と話をすると、保険料を下げてほしいと言う人は我々しかない。2千円の特別軽減 資格証の発行なくしたなど少しずつ成果。

厚生院 署名を提出した。特養の待機者は減っていない。民間の特養は空床が多い。厚生院の特養はお金が少なく、保証人がつけられない人や医療的ケアが必要な人のためになってきた。代替の施設もなく300床の特養を廃止する名古屋市の計画。9月10日に名東区で懇談会。市政の課題たくさんあるが、住民のために頑張りたい。

7、舘 克典・名古屋市職労 中村地域労組の事務局長 国保の徴収の仕事をしている。コロナ禍で訪問できず、市民の悩みが聞けない。コロナ電話相談 最初は給付金の話多かったが、現在は退職、セクハラ・パワハラ、ワクチン接種を受けない人は仕事に来るな、ワクチン強制、コロナ陽性や濃厚接触の休暇が民間は有休消化を強要される、特別休暇など企業の対応がない、年金が少ないので生活できない、物価高騰と年金0.4%カットで。外国の人も。みなさん涙ながら相談。話を聞いてくれてありがとうと言われると参加して良かったと。



8、橋口剛典代議員・自治労連 岩倉の国保は最高限度額があったので、年収800万、1,000万という人は保険料がもっと安いのでは。職場では度重なる人員削減、成果主義



誰のための自治体か、どちらを向いて仕事するのか。キャラバンに参加すると自治体職員がどちらを向いているのかと感ずると思う。誇りややりがいを持って働ける職場を作ること、住民が暮らしやすい自治体を作るとは共通している。自治権活動を強める。首長を変えるということが第一。

人事院勧告が出て、近い将来に給料制度を大幅にアップデートする。成績主義を強め、年収300万から700・800万円の差をなだらかにするという。子どもの学費が出せるか、一番大変な時期に将来の貯金ができるか。あるべき社会保障の全体像をどうするか提示していく必要がある。全労連は労働時間の短縮もいっている。研究者の力も借りて。安心して暮らせる社会

を描き実現しよう。

9、梅北政義代議員・年金者組合 年金裁判署名を名古屋地裁に提出した。原告団を作る時に年金の実態を勉強。



1999年、2001年 物価が1.7%下がった。物価低下に合わせて年金削減することを国会では据え置いた。野田内閣 2012年、国会の中に2.5%の年金切り下げ生活に影響が出た。こんなバカなことは許せない。国民年金の人は本当に大変な生活。犬山の女性は「私の年金は月4万5千円、切り下げは本当に許すことはできない」津島の方は「子どもは東京に遊びに行けない。孫に入学祝いを送りたいかったが年金が少なく何も買えなかった。出かける時は公共交通機関」。年金で生活が苦しいなら生活保護へと言う。水際作戦をやっておきながら。後退禁止原則 現状維持が必要、切り下げるなら合理的説明必要とあるが、裁判では議論されなかった。国の裁量が認められていると裁判官はいう。低い人も一律でどんどん切り下げられる。最低保障年金を求めている。「堀木訴訟を見直そう」と、裁判官15人そろって再度の判断を求める。9月15日名古屋高裁は結審になると予想している。年金者組合もみなさんの一員として運動をすすめたい。

まとめ 小松民子事務局長



発言者9名。議案を補強する意見であった。60周年史を作るにあたり、この10年間、社会保障は全方位から攻撃がかかる中、立ち向かい続けた10年とあらためて実感した。新しい運動が確かに起こって反撃を始めている。名古屋市職労「子どもたちにもう一人保育士を」、エッセンシャルワーカーのなくせワンオペ、処遇改善、最賃引き上げの運動など急速に発展している。労働組合の運動が力強く前進していることが、力強く未来につながる。さらに運動を積み上げ、大いに共同を強め広げたい。

2022年運動方針について補足し確認する。

新しいのち署名はまだ完成していない。12月をめぐりとりまとめされ、年明けから始まると思う。秋は、医労連が始めているいのち署名をそれに変わる形として支援し、取り組む。

また、介護署名が3ヶ月集中して推進する。11月11日介護認知症なんでも電話相談を実施。地域医療守る運動では1万3千人を超える職員が非公務員化するのは重大問題。公務員を守るとともに、地域住民の命と暮らしを守る共同を広げよう。国民健康保険、9月19日国保運動学習交流会(東海)、12月11日国保改善運動学習交流集会(Web)。10-11月社会保障月間。コロナなんでも電話相談予定は、10月22日、12月17日。臨場感を持って現場でどんなことが起こっているか知ってほしい、苦しみと怒りを共有し運動推進の力に。2月愛知県知事選、4月一斉地方選挙と政治を変えるチャンスであり、要求前進のチャンスでもある。要求の取りまとめと関わり方を相談しながら、社保協の強化、拡大を追及する。豊田みよし、津島、岡崎でも広がっている。直近では、9/17-18中央社保学校もある。10月30日福祉予算削るな県民集会等々への参加を強めよう。

2022年秋、改憲や軍事費増、戦争する国づくりを許さず、「命削るな軍事費削れ!」「ミサイルよりケアを!」をスローガンに、いのちくらし守る社会保障の拡充を求め、ともに学び運動を進めよう。

議案採択



「2021年度活動経過・情勢報告・2022年度運動方針」「2021年度決算と2022年度予算」拍手で採択。※代議員定数77名 出席代議員38名 委任状36名 計74名で総会は成立 会場参加者は50名

2022年役員紹介 新役員3名を含む13名の役員を紹介し承認された。

大会決議 提案文面を塚本紀子理事(左・写真)が読み上げ、拍手で採択した。



閉会挨拶 西尾美沙子 新社保協副議長・愛労連議長



愛知から送った林事務局長が中央社保協で社会保障運動を牽引していく役割がある。愛知の運動を盛り上げ、ともにがんばろう。総会では、懸命に闘っているみなさんの姿が明らかになった。福保労と医労連のなくせワンオペプロジェクト。30代の職員が1人夜勤中に倒れて亡くなった。仲間の死を無駄にしない。一人夜勤では労働者も利用者も守ることができない。11月11日に愛知県と国に署名提出を予定。国はICT化すればさらに人員を削減していいととんでもない。「子どもたちにもう一人保育士を！」人員要求がんばりたい。福祉予算削るな県民集会10月30日、介護施設の高齢者は治療が受けられない、人権がおかされている。慣れてしまわず、人権としての社会保障の旗を高くかかげて、この1年頑張っていこう。

【総会決議】

新自由主義路線と決別し、社会保障拡充の政治を実現しよう

本日、私たち愛知県社会保障推進協議会は、第42期総会を開き、コロナ禍で国民のいのちと暮らしが脅かされている実態を確認するとともに、新自由主義路線から決別し社会保障のあるべき姿を展望する運動方針を確認しました。

新型コロナウイルス感染症の爆発的な拡大により、医療現場では発熱外来などへの受診が殺到し、救急搬送困難事案は過去最多を更新、検査キットや治療薬も不足するなど「医療崩壊」が起きています。また、異次元の金融緩和がもたらした異常な物価高騰は、個人消費が主体の日本経済を疲弊させています。一方で、年金支給額の引き下げや医療・介護の保険料負担増の強行は、セーフティネットとしての社会保障の役割をますます弱めています。安倍・菅政権を継承した岸田政権は、「成長と分配の好循環」「新しい資本主義」を唱えたものの、実際には労働法制の規制緩和、社会保障の連続削減、消費税の増税路線など、新自由主義政策から抜け出せない姿を露呈しました。

社会保障分野では社会保障費の自然増を2,200億円圧縮し、医療では、75歳以上医療費窓口負担2倍化の今年10月実施や病床削減推進を進めようとしています。国保では、法定外繰入の解消と保険料水準の統一を県単位・市町村単位で進めるのかせめぎ合いになっています。地域医療では、「新・公立病院改革ガイドライン」と「地域医療構想」をもとに公立病院の整理を進めています。介護では、介護保険利用料の原則2割負担化、ケアプラン有料化、要介護1・2の訪問介護・通所介護の保険給付外しなどを進めようとしています。また、デジタル改革関連法のもと、行政機関などが保有する個人情報などを企業活動に利活用し、マイナンバー保険証利用なども進める計画です。

岸田政権のもとで、ウクライナ情勢に便乗した軍事費倍増や改憲の動きが強められていることも許すことはできません。軍事費大幅増は大幅増税か社会保障削減につながる大問題です。軍事費に回す財源を、社会保障・教育・子育て支援拡充に振り向けさせましょう。

来年は県知事選挙や統一地方選挙があります。社会保障拡充の自治体行政の実現に向けて、私たちの要求実現の取り組みを強めましょう。

私たちは、本日の総会をステップに、県内各地域に社保協活動を広げ、国保・介護・福祉・子育てなどの改善運動をすすめていきましょう。自治体キャラバン要請などで市町村への働きかけを強めましょう。

以上決議します。

2022年9月4日

愛知県社会保障推進協議会第42期総会

第42期 愛知県社会保障推進協議会役員名簿

議長 森谷 光夫（愛知県保険医協会）

副議長

小室 勲（年金者組合愛知県本部）

澤田 和男（医療問題研究会）

武田 修三（愛知県民主医療機関連合会）

（新）西尾 美沙子（愛知県労働組合総連合）

三浦 孝明（愛知県商工団体連合会）

事務局長 小松 民子（愛知県労働組合総連合）

事務局次長

（新）池田 幹人（愛知県医労連）

日下 紀生（愛知県保険医協会）

（新）久保田 武（愛知民主医療機関連合）

堀 勝（年金者組合愛知県本部）

松井 克徳（自治労連愛知県本部）

会計監査 武藤 貴子（名古屋市職員労働組合）

顧問 大島良満 加藤孝夫 加藤瑠美子 西村秀一